

令和5年度「三重県企業庁経営懇談会」開催結果概要

1 日 時

令和6年2月2日（金）10：00～11：45

2 場 所

三重県勤労者福祉会館 5階 第2教室

3 出席者

(1) 懇談会構成員（氏名 50音順、敬称略）

朝日 幸代（国立大学法人三重大学 人文学部 法律経済学科 教授）

土田 繁（税理士法人だいち 代表社員）

前田 朝子（株式会社さわやか 代表取締役）

松下 浩己（津市 上下水道事業管理者）

陽田 正彦（セントラル硝子プラントサービス株式会社 工務事業本部長）

(2) 三重県企業庁

企業庁長、副庁長、次長、企業総務課長、企業財務課長、水道事業課長、工業用水道事業課長、技術管理・機電施設課長、経営改革・危機管理監、水道事業課副参事、副参事兼技術管理班長

(3) 傍聴者、報道機関

傍聴者1名、報道機関なし

4 内 容

(1) 企業庁の事業概要について

(2) 企業庁における経営改革の取組について

5 意見交換、質疑応答概要

(1) 企業庁の事業概要についての意見交換

(構成員)

施設整備にかかる予算は、物価高騰に対応しているのか。

(中川副庁長)

令和4年度からの電気代高騰については決算概要でも言及したが、その後、薬品代も高騰し、補正予算で対応した。現在は予算の範囲内で対応している。

ただ、物価の上がり幅が大きいことから、令和5年度決算は昨年度以上に厳しい状況になると考えている。

(構成員)

近年、自然災害が頻発化しており、三重県でもいつ災害が起きてもおかしくない状況である。予算不足を理由に施設の老朽化対策が進まないということがないよう、十分な予算措置を講じたうえで対策を進めていただきたい。

(中川副庁長)

事業計画に沿った工事が実施可能な予算を確保しており、計画進捗に遅れが生じないように努める。

(構成員)

管路の耐震化について、老朽化が進んでいるが送水時の影響力が少ない箇所と早急な老朽化対策は必要ではないが送水時の影響が大きい箇所など、受水側の影響を考慮し優先順位を決めてほしい。

(東海次長)

阪神淡路大震災以降、災害に強い施設の必要性を認識し耐震化を進めてきており、まずは浄水場、ポンプ所などの主要施設や口径の大きな水管橋の耐震化を進めており、概ね完了した。

管路について、水道は液状化が起これる箇所を優先的に、液状化した際に抜け出さない耐震管に、工業用水は主要な配管本線やライフライン関連のユーザー向け配管の耐震化を進めるなど、優先順位をつけながら対応している。

(構成員)

今までの経験に基づき優先順位を決めているとのことだが、受水企業や自治体に目配せをしながら検討していただきたい。

(東海次長)

経営計画に基づき、引き続き計画的な耐震化を進めていきたい。

(構成員)

平成 29 年度から令和 8 年度の期間で経営計画を作成し、その計画に沿って設備更新を行っているとの説明を受けた。能登半島地震を受け、現行計画では反映されていないが、経営計画を改定すべきことがあれば教えてほしい。

(東海次長)

経営計画については策定後、風水害などが頻発し、その対策を進めることとして、令和 4 年 3 月に一度改定している。

一方で、耐震化の必要があると見込んでいたが、耐震診断の結果、補強する必要がなくなった施設もあり、その費用を管路の耐震化に回すなど、機会をとらえて見直しを行っている。

(構成員)

能登半島地震の支援に入った職員の意見を今後の計画に反映してもらえればありがたい。

また水道事業と工業用水道事業の成果指標はほぼ達成されているが、経常収支比率が達成できていない。厳しい経営環境下において、今後の対応方針を伺いたい。

(東海次長)

令和 5 年度純損益は当初予算ベースで水道事業においてはマイナス 1 億 3300 万円、工業用水はマイナス 3 億 9400 万円と計上しており、経常収支比率は厳しい状況にある。動力費の高騰のため、現状として致し方ないと考えている。なお水道・工業用水道の料金は 5 年ごとで見直しており、水道は令和 2 年度から同 6 年度まで、工業用水は同 3 年度から同 7 年度までと設定しているため、期間内ではほぼ均衡が取れてくるものと考えている。

(構成員)

料金設定の期間については理解したので、5 年間で収支の均衡がとれるよう努力いただきたい。

(構成員)

水質について最近マスコミ等でも取り上げられている化学物質 PFOS・PFOA について伺いたい。現時点で企業庁における水質の状況はどうか。

(東海次長)

PFOS、PFOA に関する国の安全基準の暫定値は今 50ng/L と認識している。企業庁では管轄する 5 浄水場において、浄水場に入る手前の水である原水と浄水場で飲み水にした後の水である浄水それぞれ年 2 回の測定を行い、定量限界値未満の 5 ng/L 未満との結果を得ている。PFOS、PFOA は自然由来の物質ではないため、今後も注意が必要と考えている。

(構成員)

各施設の耐震化を進めている中で、活断層に関するチェックは行っているのか。

石川県南部の水源から能登半島へ 100 キロを超えて水道用水が供給されている状況が、本県での長良川から津市白山までの数十キロの用水供給と似ており、能登半島地震による断水は三重県でも起こり得ると感じている。液状化の問題だけでなく、活断層も考慮した耐震化も進めてほしい。また耐震化率も約 67% であり、能登半島地震をふまえて投資を加速してほしい。経営面では厳しい状況は理解しているが、企業債の償還が進んでおり、未来への投資という意味で企業債をより一層活用してほしい。

(東海次長)

活断層の調査等については、今後検討を進めていきたい。企業債は利息が発生し、水道料金に転嫁することとなるので、これまで内部留保資金を活用して企業債の減少に取り組んできた。来年度以降の大規模工事に備えて企業債を活用していこうと考えている。

(構成員)

弊社は県からの工業用水を自動車用ガラス洗浄機の洗浄水として活用している。台風通過後などに発生する濁水への有効な対策はないのか。

(東海次長)

大雨の後に濁水がユーザーに届き、ご迷惑をおかけしていることにお詫び申し上げたい。高濁度の原水が発生した際にユーザーに濁水が届いてしまう状況については、可能な限り速やかな情報提供を行うということでご容赦願いたい。

(構成員)

工場内に濁度を軽減するためのフィルターを設置するなど対策を講じているが、濁水発生時には設備を停止する場合もある。一方で取水箇所を大雨等の影響が少ないところに再配置する等の措置を講じると、水道料金に影響があることも理解している。

(2) 企業庁における経営改革の取組について

(構成員)

経営改革については、この内容のとおり、着実に進めていただきたい。職員給与が継続的に引き上げられることを期待している。

(山口庁長)

昨年度の構成員からご意見いただいた職員の給与については、知事をトップとする知事部局への人事委員会勧告では、初任給が 1 万円程度引き上げられることとなった。それに伴い企業庁における初任給も引き上げられたところである。

(構成員)

今回の能登半島地震で、水の重要性が改めて認識された。人材確保を進めるためには専門職の給与引き上げ、もしくは専門職手当がないと民間企業との競争に勝つことはできない。就活生に話を聞くと、公務員を志望する声は多いが、やはり給与やパワーハラスメントの有無、年間休日などの待遇に関心がある。

(山口庁長)

担当者が学校へ直接出向き、採用後のミスマッチがないように説明している。また人材育成については、OJTも積極的に実施し、技術継承にも注力したい。

(構成員)

先日、就職活動中の大学生と意見交換をする機会があった。大学生は3年生の2月時点で既に企業の採用ホームページやSNS活用して情報収集と面接を受ける企業を決めていると聞き驚いている。また早いところだと、大学4年生の5月時点で試験を受けているそうである。早い段階からの企業側の動きも大切だと感じた。

(構成員)

理系学生に対する企業側からの接触は文系学生に比べて早く、3年生の12月時点には既に実施されている。企業庁でも早くPRを進めた方がよい。

県出身で県外大学等に進学した学生に対しては、さらに早い段階で、三重県の全体的な就職状況を含めて情報提供する必要がある。

中途採用については、2～3年で都市部の企業を退職し、かつ三重県へのUターンを希望する民間企業経験者をターゲットにしてはどうかと考える。

また40代、50代職員が数多くいる今の間に、多くの後継職員を確保し、円滑な技術継承を行うべきだと思う。

(山口庁長)

専門学校や高校、大学への訪問活動を強化し情報発信を行っているところだが、それ以外にも公営企業である企業庁を認識してもらう機会を設けるべく検討を進めている。そういった機会があることで、職員自身の学びや地域貢献、職員採用にも資すると考えている。また職員の高齢化に伴い、若手が意見を言えず、離職に至ることないように取り組んでいきたい。

(構成員)

弊社でも早期に専門高校訪問を行うなど人材確保に取り組んでいるが、次の手を打っていないといけない時期に来ている。まず学生・生徒・児童そのものが非常に少なくなっていることに驚いている。現状としては、既存の職員を70歳まで雇用し続けて組織の延命を図っているが、人材の取り合いをしても意味がないと思う。

また水道は生命に直結するものであるため、持続可能な組織づくりのほか、最低限の維持管理ができるよう広域化やコンパクト化の検討を進めていかなければならないと考えている。市民の生命を守っていく装置をいかに持続していくか、人材確保だけではなく、何かをやっていく必要があるが苦慮している。人材確保の点では、官民を挙げて、水道事業の使命感や存続の危機にあることを一層、PRする必要がある。

(構成員)

人材確保は民間企業においても非常に苦慮している。特に24時間3交代勤務の工場では、電気保全関係は急な呼び出しがある特性上、求職者が非常に少ない。企業庁への意見を聞く場ではあるが、我が事として大いに参考としたい。

(構成員)

人材確保といっても、少子化の流れでは、限られた人の取り合いにしかならないと考えている。そもそも現状の経営規模で大丈夫なのか、人口減少社会では浄水場をはじめとした施設の整理・統合も必要だろうし、ITを活用した効率化やDXの導入は考えていく必要がある。

人材確保に力を入れつつも、人材が足りない時代を念頭に動いていく必要があると思う。

(山口庁長)

本日頂戴した意見を具体化できるよう努力していく。引き続きご指導のほどよろしくお願ひしたい。